

KNCF NEWS

Keidanren Nature Conservation Fund

経団連自然保護基金だより
1999.5

No. 12





前田建設工業株式会社 代表取締役会長
前田又兵衛

CONTENTS

〈巻頭言〉
“言うは易く行は難し”ではすまされない 1
前田建設工業株式会社 代表取締役会長 前田又兵衛

〈プロジェクトだより〉
インドネシアの環境教育プロジェクト 3
コモン・アジェンダ円卓会議

エコスカウト活動のための研修・研究・教育センターの設立 5
エンバイロメンタル・プロテクション・インターナショナル・フィリピン

グリーンフードの生産と丘陵荒地の生態系回復 6
ロックフェラー・ブラザース財団

タイ国ウボン・ラチャタニ県での環境教育と緑化活動 8
ケア・ジャパン

少数民族によるペラナンダ川流域の原生林の保護と、
育苗場、植林、実験場の建設 9
ICA文化事業協会

中国四川省岷江流域における森林保護のための
植林および啓発活動 10
国際善隣協会

〈スカラシップ参加レポート〉
国際社会の中で考えた環境問題 11
—リードプログラム国際セッションに参加して—
(社)日本ナショナル・トラスト協会 進士万里子

〈誌上セミナー〉
NPO+企業=戦略的パートナーシップのすすめ(2) 14
川北秀人

法人寄付お申込み会社 17
個人寄付をいたしたい皆様 18

表紙写真：植林育苗センターで植林について学ぶ子どもたち
(ケア・ジャパン、本誌8ページ参照)

- 1999年5月発行
- 本誌はすべて再生紙を利用しています。

“言うは易く行は すまされない”

お国の事情はいろいろである。

大事なことは継続することであると意を強くした。

昨年暮、経団連自然保護基金運営協議会(会長樋口廣太郎氏)の自然保護プロジェクトの視察団の副団長として、タイ南部のナコン・シ・タマラート州の mangrove 林再生プロジェクトの現地に立ったときの実感である。

タイの mangrove 森林は、質量ともにこの30年間で大きく変化し、特にシャム湾に沿って広がっていた mangrove の70%以上がエビの養殖池や住宅団地、工業団地などに開発転換され消滅してしまった。

ナコン・シ・タマラート地区のエビの養殖が日本の技術指導で、始まったという事実は、何とも皮肉なことである。

しかしながら、今や、タイ政府・王室の mangrove

再生への強い意志と、日タイNGOプロジェクトの献身的な努力によってマングローブの育苗、植林、保護管理の確実な進捗を目の当たりにし、安堵すると共に「継続的支援を」という現地の強い要請に応えることが、ミッションに課せられた努めだと感じたのである。

また、タイ国と弊社との関係も30有余年の長きに亘っており、湾にそよぐ苗木を見ながら万感胸に迫るものがあった。

1997年12月に京都において、地球温暖化防止国際会議が開かれた。

一定の成果は、得られたものの、それぞれの国の事情が影響し、合意形成は困難を極め、幾つかの

“難し”では

問題が先送りされたと聞いている。

これを契機として我が国における政府、及び産業界の地球温暖化防止政策、とりわけ、CO₂削減策に対する取組みは、一段と活性化した。

一方、建設産業は、「環境とは相反する産業」「自然破壊の元凶」などと、云われ続けてきた。

確かに、受注産業である建設業にとって、環境問題は悩ましい問題であり、後ろめたさもある。

ゴミの問題一つにしても、一部の心ない業者の為に、不法投棄される産業廃棄物のほとんどが建設廃棄物と断定され、建設業界が、叩かれてしまう。

残念なことである。

勿論、現状回復の問題解決には、協力を惜しんではいけない。

我が国における社会資本の整備としての公共事業の必要性は普く合意が得られたようである。

その公共工事から排出される建設廃棄物も少なくはない。まずは発生を抑制することが第一である。

このことから政府の理解は、欠かせない。

発生したものを処分するか、リサイクルするかは発注者サイドの意志である。例えば、建設省においては建設リサイクルのアクション・プログラムが策定され、2000年のリサイクル率の目標値が定められた。

我々建設産業としても、建設副産物に関する減量化、再利用の取り組みを充実させ、今後とも、行政や他の産業界と連携しながら積極的な対応を図っていかねばならない。

廃棄物のみならず、省資源・省エネ技術、緑化技術、浄化技術、あるいは工事に伴う修景技術等々においても、コストと競合しながらの環境保全の技術開発が継続的に進められ、大きな成果を生み出している。

将来建設産業が“環境共生産業”といわれるのも夢ではない。

企業を評価する社会の眼は確実に変化している。

環境対応の良し悪しにより、企業のイメージが決まるといっても過言ではない。

環境を唱和している時代は終わり、実行と成果が求められる時代である。

今や経営者は、環境が人類的、地球的に最も重要な継続的課題であるということを受けとめなければならぬと思う。

●略歴

早稲田大学卒業
1963年 国土計画入社 65年 前田建設工業入社
横浜支店長、代表取締役社長を経て、現職
工学博士(東京大学)

日本建設業団体連合会 会長
中央建設業審議会 委員
横浜国立大学 客員教授
筑波大学 非常勤講師
経団連評議員会 副議長 など

主な著書に
「挑戦の軌跡」
「TQCによる企業体質の改善」(共著)
「発想の建設」 などがある。

プロジェクトだより



経団連自然保護基金が助成しているプロジェクトの中から、今回は6件のプロジェクトについて、その目的や活動内容、あるいは今後の課題などについて中間報告を行います。

インドネシア環境教育プロジェクト コモン・アジェンダ円卓会議

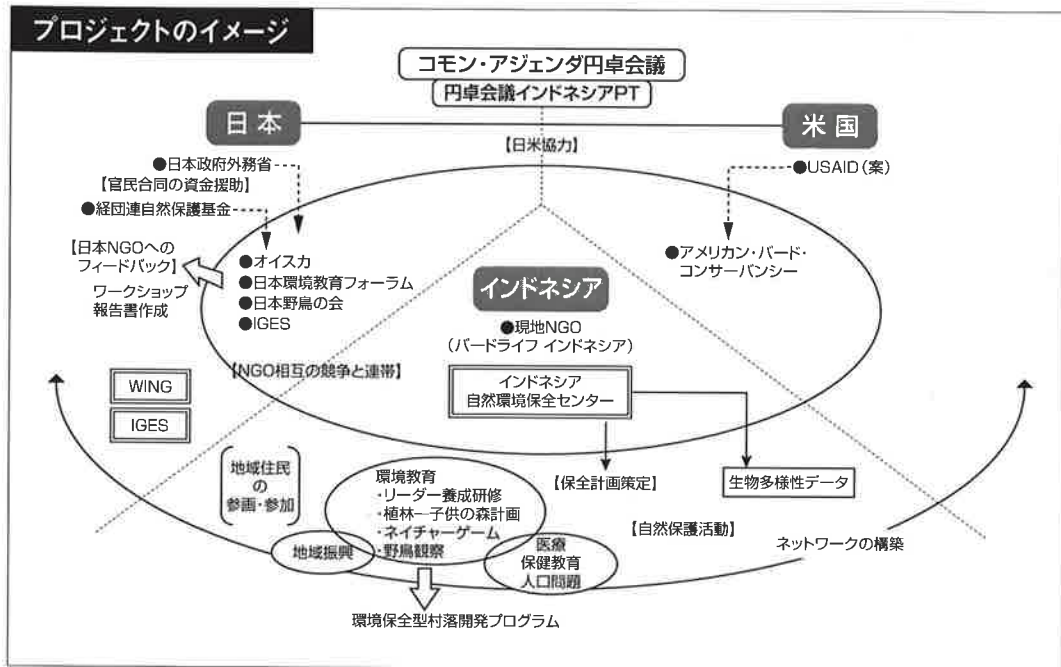
日米コモン・アジェンダ(地球的展望に立った協力のための共通課題)とは、「将来の世代が直面することになる重大な地球的規模の課題に、日米両国政府が協力して取り組むための枠組み」として1993年に打ち出されたものです。この日米コモン・アジェンダの推進を支持・支援するための民間レベルの組織として、1996年に「コモン・アジェンダ円卓会議」が発足しました。同円卓会議はさまざまな共通課題を検討する中で、途上国に適した環境教育手法の開発・改善の重要性に注目し、「インドネシア環境教育プロジェクト実行委員会」の設立を提案しました。

●国やセクターの枠を越えた協力関係

このプロジェクトには、当基金からの支援のほか、外務省の「NGO事業補助金」も活用されることになっており、国(日・米・インドネシア)や各セクター(政府・経済界・NGO)の枠を乗り越えた、新しいタイプの取組みとなります。これからの自然保護プロジェクトのあり方のひとつとして、その成果が注目されます。

●インドネシアへの環境教育支援

インドネシアは、メガダイバーシティとも呼ばれる生物多様性が最も豊かな国のひとつです。しかし、近年の人口増加や貧困による森林伐採、急速な都市化・工業化による土地の乱開発、森林火災などにより、熱帯林が著しく減少しています。そのため、同国における生物多様性の保全対策は急務です。しかし、こうした保全対策を実効あるものにするためには、地域住民の環境保護に対する意識向上が不可欠です。森林に隣接して生活している人々が、生物多様性と



持続可能な自然資源の利用ということに理解がなければ、NGOの努力や行政的な措置なども画餅に帰してしまいます。現地のNGOは、そうした問題意識をもちつつも、資金・ノウハウ・人材の面で限界があるのが実状です。

このプロジェクトは、インドネシアにおいて地域住民に密着した草の根レベルの環境教育の普及と生物多様性の保全、これらの活動を通じた現地NGOとの連携強化と支援を目的としています。

具体的には、日本の各NGOがこれまでに培った環境教育や環境保護に関わるノウハウを駆使し、次の3つの事業を総合的に推進しています。

(1) 環境教育ワークショップの開催

インドネシア各地の50のNGOの参加を得て、環境教育の理念・使命・戦略について活発な議論がなされました。日本環境教育フォーラムと日本ネイチャーゲーム協会が担当し、チピノン生物多様性センター、

ボゴール植物園などで実施されました。今後の具体的な活動として、環境教育の方法に関するデータベースの構築、環境教育ネットワークのワークショップ開催などの提案が出されました。

(2) 植林実地研修事業

ジャワ島スカブミ県内の5地域の青年リーダー30人を対象としてワークショップを開催し、植林活動を中心とした村落開発プロジェクトについて事前説明を行い、村有地・私有地・学校などで植林を行いました。植林本数は合計で6,200本を超えています。この事業は、オイスカが担当しています。

(3) 生態系保全技術移転事業

国立公園への指定が決定されているスンバ島において、バードライフと地元NGOとの共同チームが、周辺住民の意見を取り入れながら、指定地域の用途区分計画に参画しています。これにより、インドネシアの自然保

護を担う人材の育成が期待されています。この事業は、日本野鳥の会によってバックアップされています。

現在の実施団体は以下のとおりですが、今後はアメリカン・バード・コンサーバンシーなどのNGOにも参加を呼びかけていく予定です。

【実施主体】

■日本

- ・オイスカ
- ・日本野鳥の会
- ・日本環境教育フォーラム
- ・日本ネイチャーゲーム協会

■インドネシア

- ・バードライフ・インドネシア
- ・インドネシア森林環境研究所
- ・オイスカ・インドネシア帰国研修生OB会

エコスカウト活動のための 研修・研究・教育センターの設立 エンバイロンメンタル・ プロテクション・インターナショナル・ フィリッピン

エンバイロンメンタル・プロテクション・インターナショナル・フィリッピンは環境保護活動において住民参加が不可欠と考え、地元で活躍する若手環境保護活動家の育成を目的に、エコスカウトプログラムを実施しています。このプログラムでは環境に関心のある青少年・子供たちを組織化し、環境教育や人材育成・組織マネジメントの研修を通じて、彼らが自然について正しく理解するのを支援しています。

今年度、エンバイロンメンタル・プロテクション・インターナショナル・フィリッピンが経団連自然保護基金の支援(150万円)を受け、以下の活動を実施しました。

●エコスカウトプログラムの施設の充実

- エコスカウトプログラムを継続的に実施するには、活動の拠点となる施設が必要です。セントジュード農業産業大学から2階建てビルディングを借り受け、内装工事を行い、セミナー室、事務所、図書閲覧施設を有する研修・研究・教育センターをナブアに開設しました。現在、この施設はセミナーや会議などに大いに活用されています。
- ビデオデッキ・テレビ・ビデオカメラを購入し、現在エコスカウトの教育・研修に役立てています。
- エコスカウトが訓練および生物の生態調査を行うバラタンのキャンプサイトに小屋を建設中です。
- ナガ市の本部にファックス、コンピューター一式を導入し、コミュニケーションオフィスとしての機能を充実させました。コンピューターの導入により、イン

ターネット・Eメールの利用が可能となりました。

●セミナーおよび調査

- エコスカウトチームを対象に資金集めのノウハウを教えることを目的として2つのセミナー(プリントTシャツの作り方、使用済麻袋からシャツを作る方法)を実施しました。
- 持続的な開発のための技術を普及させることを目的に、エコスカウトおよび大人たちを対象として2つのセミナー(有機造園、育苗場の管理と植樹)を実施しました。
- エコスカウトのフィールドキャンプサイトにある生物多様性の高い原生林を対象に動植物のインベントリーを調査し、希少動物の存在を確認しました。
- 丘陵の農業地帯での土壤侵食防止技術開発を目的に植林を行いました。
- 工芸品の原材料となる植物の森林における生息状況の調査を実施しました。

●環境教育および研修

6つの新たなエコスカウトチームの設立を企画中です。新たなチームが設立した後、メンバーに対してのトレーニングが実施されることとなります。



エコスカウトチームによる啓発パレード

グリーンフードの生産と丘陵荒廃地の生態系回復 ロックフェラー・ブラザース財団

このプロジェクトは経団連自然保護基金、ロックフェラー・ブラザース財団、広州自然科学財団がそれぞれ年間5万ドルずつ出資し、共同で支援しているプロジェクトです。今回、ロックフェラー・ブラザース財団のピーター・リッグス氏より、プロジェクト報告が寄せられました。

この半世紀の間に中国は内戦・大躍進政策・文化大革命といった激動の歴史を体験し、その中で中国南部の亜熱帯林の大半は切り尽くされてしまいました。このため経済開放政策が始まった当初、広州省・福建省など、かつては森林に覆われていた中国南部の地域も、ほとんど北部の砂漠のようになってしまいました。またこれに伴い、土壤侵食が進み、野生生物も姿を消していきました。

幸いにして中国政府はこの問題の重要性に気がつき、土壤流出防止用の砂防ダム建設などの土壤侵食抑制プログラムおよび緑化事業を精力的に実施してきました。これらプログラムは成果を上げていますが、全く問題がない訳ではありません。

確かに政府はこれらプログラムにより土壤流出を抑制できたとし、また丘陵地帯も緑化されました。しかしこれらの地域では依然として作物の生産性が低く、また生物多様性も低いまです。これは活動への住民参加の必要性について認識が欠けていたためでしょう。本当の意味で森林復元を実現するには、単なるエンジニアリング的なアプローチではなく、生態学的原則に基づいたアプローチをとるべきであり、ここでは農民の参加が不可欠なのです。

中国南部の森林復元プロジェクトが抱えているこ



ロックフェラー・ブラザース財団の
ピーター・リグズ氏

の問題に対応すべく、日本の経団連自然保護基金、中国の広州自然科学財団、米国のロックフェラー・ブラザース財団は協力して、中国南部の

荒廃地復元を目的とした本プログラム「グリーンフード

の生産と丘陵荒廃地の生態系回復」を支援しています。

最初の年である本年は、中国南部で農民あるいは政府により生物多様性復元または作物の生産性向上を目指して行われている色々な試みを調査しました。今後この調査結果を基に、生態系復元と農民の経済状況改善を両立させる“最善の方策”を検討していきます。

本プログラムの究極の目的は“中国の食料供給事

情を改善し、また中国南部の丘陵地において生物多様性を復元すること”ですが、その内容は、果樹や薬草といった付加価値のある植物の植栽、農薬・化学肥料の使用を極力抑えた農業管理、生物多様性復元を目指した受粉媒体昆虫および原産植物の生息促進等々と多岐にわたっています。また参加者も多様であり、色々な社会グループ、政府、非政府組織が本プログラムに参加しています。



緑が回復しつつある丘陵地帯(広州市)

タイ国ウボン・ラチャタニ県での 環境教育と緑化活動 ケア・ジャパン

CARE (Cooperative for Assistance & Relief Everywhere) は、ヨーロッパおよび日本の被災者の救援を目的として、第2次大戦直後、米国の22の市民団体が組織したNGOです。1948年から55年にかけてCAREが日本に送った支援物資は5,000万ドル(当時で180億円、現在の貨幣価値では約4,000億円)です。その内容は食糧・菓子・砂糖・日用品などでした。その後CAREは先進11カ国にナショナル・ケアをもつ世界最大のNGOとなりましたが、CAREジャパンが設立されたのは比較的遅く、1987年です。

CAREジャパンの主たる活動は、貧困地域での子供たちの教育支援、農業・家内工業支援、保健衛生支援などですが、最近では貧困地域が真っ先に環境破壊にさらされることが多いことから、児童教育支援に環境教育を含める必要に迫られています。

そうした活動の一環として、CAREジャパンではタイ国ウボン・ラチャタニ県で、環境教育と植林事業を行っています。経団連自然保護基金は、この事業をラックスタイ財団(タイ・ナショナル・ケア)と共同で支援しています。



ケア・ジャパンが作成した小・中学生用の環境教育副読本

●緑化事業

県教育委員、林野庁専門家、学校長、村長、村民リーダーに参加してもらい、緑化実施地域(4小学校)を選定し、それぞれの小学校周辺の敷地に各4,000本の植林を行いました。小学校の先生などの指導者に対する指導者教育として、森林探査、育苗センター見学・実習を行いました。

●環境教育副読本の発行・配布

教育省教育委員、学術顧問、出版デザイナーなどの協力を得て、小・中学生用の環境教育副読本を作成しました。副読本は30万部作成し、全国の31,300校(生徒数250万人)に配布しました。

●今後の展望

環境が破壊されている地域では、これを自然現象として捉え、ただそれをじっと耐えているという状況が見られます。環境は護らなければならないもの、護れるものという意識を子供たちに理解させることが大切です。非常に有効でもあります。CAREジャパンでは副読本に対する先生や生徒からの感想文を集め、整理・分析を行い、今後の活動の参考にしようとしています。



副読本を中心に環境教育を行っている(村のお寺の本堂にて)

少数民族によるペナランダ川流域の 原生林の保護と、育苗場、植林、実験場の建設 ICA文化事業協会



子供向けに分かりやすく森の大切さを教える

このプロジェクトは、フィリピンのルソン島の東部で行われていますが、ここでも自然破壊の主たる原因は不法伐採です。こうした不法伐採の陰には、地域の先住民の貧困があります。この高地では教育施設も保健衛生施設もなく、干ばつで飲料水の不足までもが問題化しています。彼らは生活のための現金収入を求めて不法伐採を続けており、森林伐採を規制しようとする政府・地方自治体などの行政も、人手不足のために実効を上げていないのが現状です。

こうした地域で現実的に自然保護を進める手法のひとつが、アグロフォレストリーです。これまで放牧生活を送っていた先住民族に対して、植林・畜産・農業を有機的に組み合わせて土地を多目的に使う技術を実践させ、生活の安定を図ります。同時にこのプロジェクトにより、残された原生林を守り、失われた自然の回復と野生動植物の保全も実現できます。

重要なポイントは森林伐採が持続可能なものではないということ、現地で生活する人々に知ってもらうことです。過剰な伐採による森林の破壊は、結局のところ、水資源の枯渇・土壌の劣化・食糧難などを

引き起こします。しかし、このことを理解してもらい、生活の中で実践してもらうには、識字教育から始めなければならないというのが、こうした地域の実状です。そのため国際的な協力として、外部からの勇気づけ、技術・資金援助が必要です。

ICA文化事業協会（The Institute of Cultural Affairs）では、現地のウエスリアン大学農学部と協力して、今まで2年間の活動の中で、先住民族による土地所有権の取得と生物多様性調査および井戸の建設などが達成されました。1998年度は、具体的に次のような事業を行っています。

- 大人と子供を別クラスとして、アグロフォレストリー用語を用いた識字教育
- 森林回復のための育苗場の建設と育苗教育の実践
- 灌漑施設の設置および堤防の建設
- 山火事監視のための見張塔の建設
- 果樹（マンゴー、バナナ）の植樹、農作物（サツマイモ、キャッサバ）の栽培指導

ラ・ニーニャの影響と言われる台風・集中豪雨の被害もあり、施設の中には復旧を要するものもあります。1999年度には従来からの事業に加え、自然災害による環境破壊を防ぐための土壌の侵食防止・保水の実態調査を行う予定です。

中国四川省岷江流域における 森林保護のための植林および啓発活動 国際善隣協会

四川省は中国南西部長江の一大支流である岷江上流域にあります。600年前、この地の50%以上は森林に覆われていました。しかし、1930年代の大規模な乱伐により、森林面積は30%に減少しました。1950年代には、人口の急増に伴い、その面積は11~12%に減少してしまいました。そのため、さまざまな自然災害や社会問題を引き起こしています。

このような現状を改善するため、国際善隣協会では、この地域に植林を行い、緑を復元しようとしています。地元住民を巻き込み、環境教育を徹底させることによって、植林活動への自主的参加を実現させることを狙っています。

98年度に行われた事業の具体的な内容は次の2つです。

●モデル植林地造成のための植林

モデル植林地には、植林の定着率と保存率が高く、今後の管理および観測が容易な土地が選択されました。

5月8日~12日と、9月12日~15日の2回にかけて、周辺住民の参加により、植林を実施しました。参加者は、のべ500人、植林面積は、約3,000㎡です。植林した苗の種類は、これまでの研究結果を基に、生命力が強く、痩せた土壌にも耐える、杉や桐などが選択されました。

●森林保護啓発教育のための住民セミナー

現地住民に対して、4~5日間かけて行なった2

回のセミナーでは、自然保護知識としての植林造成手法に関する講習、植林現場での研修、森林保護意識の向上を目指した座談会・懇親会などを行いました。参加者は合計120名です。このセミナーは初の試みでしたが、参加者からは、「このような教育機会をより多くの住民に与えてほしい」などといった評価と歓迎を受けました。

今後は、モデル植林地を完成させるとともに、森林保護意識を更に強化させ、また、同時に薪炭の代替エネルギーも検討していく予定です。



住民参加による植林



モデル植林地記念碑

本プロジェクトは、積水化学工業(株)の創立50周年記念事業の一環として、経団連自然保護基金を通じて、支援されたものです。記念碑には、積水化学の社名も刻まれています。

国際社会の中で考えた環境問題

—LEADプログラム国際セッションに参加して—

経団連自然保護基金では、国際的な自然保護活動に関わる人材の育成を目的として、企業人を対象とした「エコビジョン・ワークショップ」(94年度)や、環境NGOのスタッフを対象とした「マネジメント講座」(95年度、96年度)などを実施してきました。

また、これらに平行して、将来、より一層の活躍が期待される環境NGOの優秀な人材を、一定期間海外のNGOや国際機関に派遣する「スカラシップ制度」も創設しました。

98年度はこのスカラシップ制度で、(社)日本ナショナル・トラスト協会の進士万里子さんを、米国のロックフェラー財団が実施しているLEADプログラムに派遣しました。

LEADプログラムは、地球規模の観点から

環境と開発の調和に取り組む次世代のリーダーを育成する研修プログラムで、行政、企業、NGO、大学、メディアなどで活躍する若手の方々を対象としています。

以下はLEADプログラムが中国で行った研修に参加した進士さんの体験記です。

リードプログラム国際セッション参加者(1998年10月、中国)



「ストロー20本をテープでつなぎ合わせてタワーをつくる」というゲームをした。高く安定させた方が勝ち。時間は3分しかない。メンバーの意見は割れた。ある人は「土台をきちんと、やぐらのように組んでいこう」と慎重派。またある人は「とりあえず一本の長い棒をつくってそれを適当に支えればいい。そうしないと勝てないよ」と怒り始めるほどのギャンブル派。果たしてこれは国民性のあらわれか。

日常生活の中で、国際社会を体験するチャンスというのはあまりない。英会話や海外旅行だけでは、自分が真に国際社会の一員であるという実感を得る機会はこれまでになかった。私がリードプログラム(LEAD, Leadership for Environment Development)に参加したきっかけは、日本の環境NPOに勤務している立場から、環境と開発という共通の関心をもった途上国の人々と同じ目線で話し合い、本当の国際感覚を身につけてみたかったからである。

このプログラムは、2年間に短期間の国内研修と海外研修を数回ずつ行って修了する。初回の国際セッ



丘陵地のテラス状の畑

ションは、中国。西安、延安、北京で12日間行われた。

参加者は50カ国から総勢200名。テーマごとのワーキンググループに分かれて研修は進められた。私のグループは、中国、ロシア、パキスタン、ハンガリー、ブラジル、メキシコ、ナイジェリア、カナダなどからの参加者で、18人。冒頭のストローゲームはその顔合わせ、初日のひとこま。異なった主張の中でひとつの目的を達成しなければならない時の、リーダーシップや自己表現の難しさを身をもって体験した。



●延安の農家に訪問

今回の国際研修を通してのテーマは「統合的な水資源の管理」である。21世紀の主要な環境問題のひとつである、地球規模の淡水資源問題を考えた。まずは各国の水資源保全施策についてグループ内で発表。その後中国を事例として、3つのテーマに分かれ、現地視察をした。3つのテーマとは「水資源の分配」、「水・土の保全と持続可能な農業」、「工業開発のためのエネルギー」。私のワーキンググループは持続可能な農業をテーマに、延安の農家に訪問した。

現地視察をした延安は、人口4万人の小さな町である。とても貧しい暮らしを目のあたりにした。北京と同じ国とは思えないような光景である。農業も日本のようにすべてが工業化したものではない。耕す、運ぶ、洗う、…すべての作業が人間によるものであった。住居は岩を削ってつくられたもので、中は質素だがテレビなどの電気製品は並んでいた。洗濯機は使い方がわからないので置いてあるだけという。料理はカマドでつくり、ゆでたじゃがいもをごちそうになった。家の外にあるトイレの排泄物はそのまま肥料にされていた。発想を変えれば、日本よりも持続可能なのではないかと思えるところも多かった。汚いものは何もかも見えないうちに流してしまっ、後できれいに処理すればいいという、私たちの暮らしにこそ見直すべきところがあるような気がした。

そして、最も強く感じたのが政治というシステムの与える力であった。人々のエネルギーは、生きることそれ自体には向いているが、残念ながら新しい時代を作り出そうという方向には向かっていないようであった。これが往々にして、ワーキンググループのメンバーを納得させない結果になった。インタビューのやり取りで、農家の人々は何を聞いても「ノープロブレム」である。皆、政府には大満足で、私たちから「あなたの将来の夢は？」と聞かれても、ポカンとしている。土地の契約についても、契約書はもっているが字は読めないで理解できないとも言っていた。私たちの用意していた質問のいくつかは、現状を把握していない無意味なものだったのだ。

●環境問題は誰のもの？

ここから学んだのは、「環境と開発」の問題というのは、単に意識改革とか、そういったことでは解決できないものだということである。社会構造をはじめ、生きていくことに関わるすべてのことと絡み合う、とても複雑な問題であるということを確認したのだった。

中国では今、頻繁に洪水が起きている。森林破壊で河川に流れ込む雨水の量が増え、地下水面は低下する。雨期に洪水が増えるほど、乾期の水不足も深刻になる。アメリカのワールド・ウォッチ研究所のレスター・ブラウン氏によると、水が乏しくなるにつれて、最終利用者間、つまり農業、工業、都市の3部門での競争は激しくなっていくという。延安でも灌漑による農業が多く見られた。人口のわりに農地の不足している中国では、灌漑の難しい丘陵地にテラス状の畑が広がっていた。灌漑用水の減少が今後進むとすると、世界最大の穀物生産国としての中国の農業はどうなるのか。

食糧問題は決して中国だけの問題ではない。21世紀を生きる私たちすべての問題である。そしてまた、これらの環境問題を解決しなければならないのも私たち自身なのである。こんな当り前のことに気づかせてくれたのが今回の研修であった。異なった価値観やライフスタイルをもつ人々を、深く理解することかすべてが始まる気がした。研修に参加したメンバーは、リード・アソシエイトとして研修終了後もネットワークを育てていく。今も毎日のように世界中のメンバーが電子メールで情報を発信してくる。読むだけでも一苦勞だが、共通の目標をもつ仲間が世界のどこかで頑張っているのを知ることは、とても心強い。このネットワークを生かして、身近なことから行動に移していきたい。

経団連自然保護基金は
99年度もスカラシップを募集します。
詳しくは、経団連自然保護基金
(担当：岸岡)までお問い合わせください。

電話：03-3212-8220
ファックス：03-3212-8222

NPO+企業=戦略的 パートナーシップのすすめ(2)

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

川北 秀人

前号では、フィランソロピー大国・アメリカにおける企業とNPOの関係の大きな流れと「理念」を紹介していただきました。アメリカでの動きは、我が国における企業とNPOのパートナーシップを考えるための手がかりを提供してくれます。今回は、日本の企業がNPOとともに新たなパートナーシップを組むに当たって参考となる事例の紹介と提案をしていただきます。

●いかにパートナーシップを組むか？

企業にとって、市民という「顧客」や、社会という「顧客の生活環境」との接点は、必ずしも全てが得意とするところではない。適性や投資効果を考えれば、専門能力を持つ外部組織と協力した方が良い場合も多いはずだ。社会的課題の多様化や、企業の社会的責任に対する期待の高まりに応えるためには、外部にパートナーを積極的に求めた方がいい。

「日本にはそれに応えられる団体がない」とお思いの方も多だろう。具体的な成果を短期的に得るためには、その力を既に持つ欧米のNPOとパートナーシップを組むことから始めてもよい。

確かに日本には、前回ご紹介したBSR (Business for Social Responsibilities)やCERES (Coalition for Environmentally Responsible Economies)に匹敵するような専門性を持つ市民組織はほとんどない。しかし、活動団体やその連盟体の中には、それに近い機能を持つ組織がいくつかある。

例えば、牛乳紙パックの回収・再利用運動は、「ものの大切さを、実例を通じて伝えたい」と考えた山梨県の主婦から始まった。この運動は、厚生省・農水省や地方自治体などの行政はもちろん、製紙・容器メーカーをはじめとした企業を巻き込みながら全国で展開されていった。ゼロからスタートして、以後わずか10年の間に、回収率40%以上を達成するという成果を挙げている(全国牛乳パックの再利用を考える連絡会、通称：パック連)。この運動に協賛する企業は、その意思を示すマーク(Rマーク)を商品に添付する。そ

して運動に協力する市民がマーク付き商品を購入する。この「回収→再生→購入→回収」という完結した循環があってこそリサイクルは成立する。そのためには市民の積極的な協力が不可欠だ。

また、アメリカの市民活動・非営利組織が、これだけの能力を持つに至った背景には、その育成のために戦略的に投資した企業の存在もあったことを忘れてはならない。

●環境保護活動のための 給与天引き寄付システム (Earth Share)

この寄付システムは、連邦政府職員の給与から環境保全活動団体への寄付を自動的に控除するために、18団体の連盟体として1988年に発足した。10周年を迎えた98年までに、加盟団体は全米規模の主要団体を全て含む44に達し、寄付に応じている政府・企業の従業員は600万人以上に及んでいる。寄付金の累計総額は7,000万ドル以上、97年度の年間寄付総額は800万ドルである。Earth Shareに参加できる団体は、活動内容や会計に関する完全な情報公開と会計監査などを義務づけた「参加条件」を満たしたもののだけに限定され、毎年確認を要する。

協力に応じる個人は、寄付金額を自由に設定できる。また、Earth Shareに寄付して各団体に分配されるという方法だけでなく、44のうち特定の団体を指定して寄付することもできる。これまではUnited Wayだけだった統合的な寄付が、Earth Shareの誕生によって多様化し、しかも「環境」分野に限定していることから、従業員の97%が「多様化を歓迎」しているという。

Pitney Bowesでは97年秋に大規模な従業員向けキャンペーンを行い、2万人の従業員から12万4千ドルの寄付が集まった。これに本社からのマッチング(寄付1ドルに対して50セント)を加えた総額18万6千ドルがEarth Shareに寄贈

された。New York Timesは毎年1回、無料で全面広告を提供し、Earth Shareはその紙面で協力企業名と加盟団体名の一覧を紹介している。

これに類似した形態として、従業員の給与の十円未満、百円未満、千円未満などの端数を集め、NGOなどに寄付する「端数クラブ」という制度が、富士ゼロックスで設けられている。

また欧米で活用されている手法の一つで、社内の各部門が、それぞれの担当業務の範囲内でNPOの事業活動を支援するアダプト(adopt:養子縁組という意味)も、もっと日本で普及していだろう。広報部門が広報活動を、教育研修部門が能力開発を、営業部門が会員拡大の支援をといったように、資金提供やボランティア参加より一歩進んだ協力関係は、戦略的パートナーシップを築く上での基盤となるだろう。

●地域社会への参画のために

パートナーシップの組み方も、多様に考えられる。

CO₂削減や環境保全型生産システムへの転換などの高度なテーマに関して、企業が専門家や研究者に助言を得ることは決して珍しくない。その際、研究者や専門家によって構成される研究会に対して提言を依頼したり、環境NPOをコーディネーターに迎えたりといった工夫が加われば、パートナーシップのきっかけとなる。

企業にとってさらに重要なテーマである「地域社会での共生」を進めるために、アメリカ企業はNPOを活用している。地域社会は従業員の生活の場であり、「最も身近な顧客」や「将来の従業員」の生活の場でもある。このためアメリカでは、上級管理職スタッフに対し、地域のNPOの役員・理事に就任することを義務づけている企業も少なくない。

地方に本社を置く場合を除いて、地域社会の一員として積極的に市民活動に参加する日本企

業は少ない。しかし事業所での人材の確保や顧客のロイヤリティ向上を考えたとき、長期的な戦略の一環として地域社会への参画は不可欠であるといえるだろう。

地域環境の保全活動を例に、パートナーシップの可能性を考えてみよう。

事業所立地の重要な条件として「水」が挙げられる企業にとって、水系の保護は事業環境整備のための投資対象ともなり得るテーマである。しかし、自社だけでできることは限られている。そこで関係行政機関などの協力も得た上で、地域の自然環境保護活動に取り組むNPOを対象に、共同プロジェクトや「水系保護活動の表彰制度」への参加を働きかけてはどうだろう。河川のクリーンアップや森林の下草刈りなどには、労働組合の協力も得て、従業員の参加を呼びかけてもよい。

不動産・建設関連企業に勧めたいのは、「まちづくり応援基金」だ。自社物件の価値を継続的に高めるための投資として、自社物件周辺の街並みや自然環境の維持・回復のための活動を自治会などが行う場合に、マッチング・ファンド(当事者の負担額と同額を上限として提供される資金)として提供するのだ。

また筆者がコンビニエンス・ストアチェーンの経営者なら、地域密着の経営を掲げる以上、地域で最も重要なテーマへの募金システムを全店舗に導入する。大学に隣接する店なら環境活動サークルへの協力基金、新興住宅地なら自治会設立当初の美化活動への運営資金支援、オフィス街の真ん中なら店舗周辺の緑化など、テーマは無数に考えられる。春の入学シーズン前後なら、全店一斉に近隣の学校に桜の苗木を贈る基金を集めてもいい。レジ横の募金箱はもちろん、いくつかの商品にも(メーカーの協力を得て)募金を設ける。

対象を国際協力NGOまで広げれば、アフリカやアジアの言語や多文化コミュニケーションな

ど、NPOの経験に学ぶことや相互協力できるテーマは、さらに拡大するだろう。何しろNPOは社会的課題の解決を目的に組織されたものが多く、社会的課題の数だけNPOは存在し、課題が複雑であれば、必ずその分野の専門家が協力しているからだ。

70年代から製造拠点を積極的に海外に展開された日本企業に思い出していただきたいのは、「現地化」のメリットだ。その場所を知り、最適な経営を実現するための手法を持つ人々の協力を得ることなくして、海外拠点の成功はない。環境問題という企業にとって重く難しいテーマにも、同じことが言えると考えればどうだろう。その分野のエキスパートをパートナーとして活用し、エキスパートがいなければ人材育成から始めるという工程に着手することを、改めて強くお勧めしたい。(了)

●筆者について

川北秀人(かわきた・ひでと)

1987年京都大学経済学部卒。同年(株)リクルートに入社。国際人事・広報などを担当し、91年退職。衆議院議員の政策担当秘書やNGOリーダーなどを務め、94年にIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]を設立。マネジメントや環境問題など、社会事業家(Social Entrepreneur)育成のための各種セミナーを開講中。当基金との共催により「環境NGOトップ・マネジメントのためのマネジメント講座」を96年度・97年度に開講した。

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]

〒101-0054

東京都千代田区神田錦町2-9-1 斉藤ビル4F

電話:03-5283-3220

FAX:03-5283-3221

e-mail:KYS05024@nifty.ne.jp

法人寄付お申込み会社

1999年3月31日現在

1998年4月～1999年3月にご寄付(合計1億5千万円)をいただいた法人は以下のとおりです。

| | | | |
|------------|---------------|-------------------|----------------|
| (株) ニチレイ | 呉羽化学工業(株) | ソニー・テクトロニクス(株) | (株) 東京都民銀行 |
| 清水建設(株) | 日本曹達(株) | (株) 高岳製作所 | (株) 山口銀行 |
| 大成建設(株) | 積水化学工業(株) | 日東電工(株) | (株) 肥後銀行 |
| 鹿島建設(株) | 協和発酵工業(株) | 浜松ホトニクス(株) | (株) 北日本銀行 |
| 前田建設工業(株) | 高砂香料工業(株) | トヨタ自動車(株) | (株) 東和銀行 |
| (株) 鴻池組 | 武田薬品工業(株) | 日産自動車(株) | 協栄生命保険(株) |
| 日本舗道(株) | 三共(株) | 本田技研工業(株) | 東京海上火災保険(株) |
| 大木建設(株) | 日本ロシュ(株) | (株) アンソー | 安田火災海上保険(株) |
| (株) 日建設計 | 科研製薬(株) | カヤバ工業(株) | 興亜火災海上保険(株) |
| (株) ビー・エス | 富士写真フィルム(株) | アイシン・エイ・ダブリュ(株) | 東亜火災海上再保険(株) |
| 佐伯建設工業(株) | (株) 資生堂 | (株) リコー | 日立クレジット(株) |
| 三機工業(株) | 昭和シェル石油(株) | ユニ・チャーム(株) | (株) クレディセゾン |
| 高砂熱学工業(株) | (株) プリヂストン | テルモ(株) | 安田火災カード(株) |
| 東光電気工事(株) | 新日本製鐵(株) | 富士ゼロックス(株) | 日本通運(株) |
| 日清製粉(株) | 日本金属工業(株) | 三菱商事(株) | N T T |
| 日本製粉(株) | (株) 豊田自動織機製作所 | 三井物産(株) | N T T 移動通信網(株) |
| 麒麟麦酒(株) | (株) 荏原製作所 | 伊藤忠商事(株) | 東京電力(株) |
| アサヒビール(株) | 栗田工業(株) | 丸紅(株) | 関西電力(株) |
| サッポロビール(株) | 日本エマソン(株) | 住友商事(株) | 電源開発(株) |
| キッコーマン(株) | 日本精工(株) | 日商岩井(株) | 日本原子力発電(株) |
| 日本たばこ産業(株) | 三菱電機(株) | (株) トーメン | 東京ガス(株) |
| 昭栄(株) | 松下電器産業(株) | 伊藤忠燃料(株) | 大阪ガス(株) |
| 東レ(株) | 富士電機(株) | ダイムラー・ベンツ日本(株) | (株) 電通 |
| 旭化成工業(株) | 日本電気(株) | 日製産業(株) | 野村企業情報(株) |
| 帝人(株) | 富士通(株) | 日本アムウェイ(株) | (株) 日立総合計画研究所 |
| 住友林業(株) | ソニー(株) | (株) 菱食 | (株) 日本交通公社 |
| 日本製紙連合会 | 松下電工(株) | (株) イトーヨーカ堂 | (株) 藤田観光 |
| 平和紙業(株) | ファナック(株) | (株) イオンファンタジー | オートビジネスサービス(株) |
| 大日本印刷(株) | 国際電気(株) | (株) セブン・イレブン・ジャパン | |
| 凸版印刷(株) | 住友スリーエム(株) | (株) 住友銀行 | |

樋口会長タイ国チュアン首相を表敬訪問

去る12月21日、当基金運営協議会の樋口会長を団長とする「タイ自然保護視察団」が派遣された。一行は、タイのNGO、TUMURECのサニット会長(カセサート大学教授)の紹介でタイ国のチュアン首相を表敬訪問し、タイにおけるマングローブ林再生事業について約30分の懇談を行った。さらに樋口団長は、バンコックにおいてタイ貿易院の首脳を招き、日本経済の現状について講演を行った。阿比留雄・前田又兵衛両副団長以下の一行は翌22日にタイ南部のナコン・シ・タマラート州を訪れ、マングローブ林再生事業現場を視察するとともに、同州のサワット知事とも意見交換を行った。

(月刊Keidanren 1999年2月号参照)

個人寄付をいただいた皆様

次の個人およびグループの方々から、合計1,700万円の寄付をいただきました(敬称略・50音順)。

| | | | | | | | |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------------|
| 青木俊介 | 宇野智久 | 加藤博之 | 酒井香世子 | 高岡祥夫 | 鳥海和男 | 福田光昭 | 室伏 稔 |
| 青柳一博 | 梅田立央 | 門川悦子 | 酒井進児 | 高垣 佑 | 内藤正久 | 福元淳一 | 茂木秀之 |
| 青柳文二 | 江頭年男 | 金子尚志 | 坂井弘明 | 高瀬重巳 | 長井鞠子 | 藤井俊明 | 持田 栄 |
| 秋元東男 | 江島健二 | 金子匡高 | 坂根正弘 | 高根 靖 | 長沢雄三 | 藤野文昭 | 本山浩一 |
| 秋山富一 | 江渡 進 | 兼崎勝行 | 坂野常和 | 高橋 清 | 中嶋紘一 | 藤原正義 | 森川孝三 |
| 浅井賢司 | 遠藤雅清 | 釜谷正敏 | 坂本眞征 | 高橋俊裕 | 中島統一 | 船津正雄 | 森下文雄 |
| 浅井満蔵 | 遠藤泰之 | 上浦種彦 | 桜井由夫 | 高橋宣博 | 永島陸郎 | 古市 守 | 諸戸孝明 |
| 浅海 昭 | 遠藤義毅 | 香山徳二 | 佐々木貞友 | 高橋和平 | 中島龍樹 | 降旗信行 | 安田隆彦 |
| 足田 勉 | 大川博通 | 河井康郎 | 定行恭宏 | 高原慶一郎 | 中田一男 | 堀田輝雄 | 柳館純緒 |
| 姉崎直己 | 大河原良雄 | 川崎博康 | 佐藤百典 | 宅 清光 | 永田健二 | 堀 肇 | 矢野記也 |
| 阿比留雄 | 大木島 巖 | 川澄紘二 | 佐藤武久 | 田口俊明 | 永田順子 | 本間省吾 | 山崎誠三 |
| 天野俊樹 | 大久保展男 | 川名貞子 | 佐藤 誠 | 武井真哉 | 中野省吾 | 本間正昭 | 山中 弘 |
| 有吉孝一 | 大島 剛 | 川俣勝也 | 塩月光彦 | 竹内敏雄 | 長野 孝 | 前川寛二 | 山村寛彦 |
| 安西邦夫 | 大島昭正 | 菊池國雄 | 重富照夫 | 武田咏生 | 中部慶次郎 | 前田展利 | 山本史子 |
| 安崎 暁 | 太田 元 | 幾左田隆二 | 四十萬 久 | 武田忠穂 | 中村忠美 | 前田又兵衛 | 山本洋一 |
| 飯塚博巳 | 大高英昭 | 北 克比古 | 篠原 巖 | 武田博之 | 中村光男 | 前山 誠 | 山本洋平 |
| 井奥博之 | 大塚栄一 | 北村必勝 | 清水 治 | 武智浩隆 | 中山和彦 | 牧 文一郎 | 湯藤 哲 |
| 石井敏彦 | 大西 勇 | 喜頭時彦 | 清水 仁 | 武智文男 | 中山賢司 | 牧田潔明 | 柚木隆志 |
| 石上雅人 | 大野良一 | 木方敬興 | 志水宏輔 | 竹野 巖 | 成田好将 | 楨原 稔 | 揚 辰 |
| 石河正樹 | 大橋宗夫 | 桐淵利博 | 清水 勝 | 館 糾 | 西浦英次 | 松浦 治 | 横井 明 |
| 石津司郎 | 大村政男 | 銀屋 洋 | 下角勝良 | 辰馬輝彦 | 西川 昇 | 松岡星郎 | 横井 雍 |
| 磯部朝彦 | 岡崎真雄 | 楠 兼敬 | 下村 博 | 谷内 彪 | 西川禮二 | 松川保雄 | 横田 昭 |
| 磯村 巖 | 岡崎友信 | 久野明人 | 蛇川忠輝 | 谷山順一 | 新田謙治郎 | 松崎昭雄 | 吉岡 哲 |
| 市川和夫 | 岡村龍也 | 黒川喜市 | 守随武雄 | 田林巖樹 | 丹羽宇一郎 | 松澤攻臣 | 好川純一 |
| 五島康雄 | 荻田武雄 | 高坂節三 | 荘 孝次 | 玉井孝生 | 野口由紀子 | 松田昭信 | 吉田敏司 |
| 出光 昭 | 荻野龍三 | 光真博文 | 白井哲三郎 | 田巻 聡 | 野澤由己夫 | 松野 清 | 吉田 誠 |
| 伊藤 正 | 奥田 頌 | 古宇田篤志 | 白谷清二 | 田山泰之 | 信元久隆 | 松見 昇 | 米倉 功 |
| 伊東康夫 | 小澤 榮 | 紅田和典 | 白水安典 | 千野清巳 | 野村高史 | 松本栄一 | 若井 紀 |
| 稲葉忠実 | 尾関益雄 | 甲谷知勝 | 新保絃治 | 張 富士夫 | 橋本 徹 | 松本 弘 | 若林啓一 |
| 乾 汎 | 小田雅士 | 河野通陽 | 吹田文彦 | 佃 龍彦 | 長谷川康司 | 松元和二郎 | 若林 忠 |
| 井上和栄 | 落合治彦 | 小坂幸雄 | 杉崎盛一郎 | 辻 薫 | 馬場和人 | 真鍋 陽 | 和田明広 |
| 井上 賢 | 乙葉啓一 | 小島正興 | 杉田力之 | 辻 亨 | 馬場義彦 | 摩尼義晴 | 渡邊 宏 |
| 井上輝一 | 小沼敬一 | 児玉国雄 | 杉本文雄 | 辻 康郎 | 濱田 実 | 三浦真治 | 甲斐芙蓉カントリー 倶楽部 |
| 井上博司 | 小野繁治 | 児玉惟継 | 須崎秀一 | 辻 義文 | 早崎 博 | 水上萬里夫 | 東京三菱銀行 ボランティア預金寄付 |
| 井上 實 | 小野利明 | 後藤康男 | 鈴木 哲 | 土屋 曉 | 林 主税 | 水野弥生 | 安田火災 大阪中央支店代理店 |
| 今井清明 | 小野敏夫 | 小西敏夫 | 鈴木博英 | 土屋史郎 | 原沢謙司 | 見谷紘二 | 安田火災海上保険 職員一同 |
| 今村恵滋 | 温 燁炎 | 小畑雅昭 | 鈴木康郎 | 露木 修 | 春名和雄 | 三田村嘉也 | 安田火災海上保険 関連会社一同 |
| 岩井宣明 | 風岡宏明 | 小林 料 | 住江 漢 | 寺部孝平 | 東 英男 | 宮川昌夫 | 安田火災海上保険 関連会社一同 |
| 岩波武功 | 春日重彦 | 小林 喬 | 清家豊雄 | 徳田好美 | 樋口廣太郎 | 宮川裕佑 | 安田火災海上保険 関連会社一同 |
| 岩原邦明 | 片岡伸介 | 小林信生 | 清野 剛 | 戸崎誠喜 | 平井紀夫 | 三宅章郎 | 安田火災海上保険 地球環境室一同 |
| 植木良彰 | 片岡稔雄 | 小林 豊 | 瀬尾隆史 | 富岡亮一 | 平野浩志 | 宮崎茂彦 | 安田火災中部本部 ちきゅうくらぶ |
| 植田 稔 | 片山 薫 | 小村康弘 | 瀬尾俊朗 | 外山圭介 | 廣瀬貞雄 | 宮原成夫 | 安田火災中部本部 ちきゅうくらぶ |
| 植松高豊 | 勝俣宣夫 | 近藤 剛 | 関沢 義 | 友国準子 | 日渡惺朗 | 宮本博之 | ビッグフット フォレスト クラブ |
| 牛場克彦 | 桂井 武 | 今野幸一郎 | 瀬島龍三 | 豊住 崙 | 福澤 武 | 三吉 遼 | |
| 白井常喜 | 加藤研一 | 斎藤明彦 | 瀬戸恒義 | 豊田章一郎 | 福島龍郎 | 三好次夫 | |
| 内田公三 | 加藤伸一 | 斎藤 裕 | 高岡 清 | 豊田達郎 | 福田耕治 | 村上文男 | |



経団連自然保護基金運営協議会
Keidanren Committee on Nature Conservation

会 長：樋口 廣太郎
事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-9-4
社団法人経済団体連合会 地球環境本部 地球環境・エネルギーグループ
TEL 03(3279)1411 FAX 03(5255)6258

経団連自然保護基金
Keidanren Nature Conservation Fund

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-4 大手町フィナンシャルセンター 4階
TEL 03(3212)8220 FAX 03(3212)8222